

# 塩竈市水道事業会計

## I 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### 1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,694,088,000	0	1,751,202,635	57,114,635	103.37
営業収益	1,553,361,000	0	1,581,055,132	27,694,132	101.78
営業外収益	140,716,000	0	169,675,160	28,959,160	120.57
特別利益	11,000	0	472,343	461,343	4,294.02

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### 2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,458,478,000	1,334,246,792	0	124,231,208	91.48
営業費用	1,296,362,000	1,239,097,751	0	57,264,249	95.58
営業外費用	80,131,000	72,453,305	0	7,677,695	90.41
特別損失	71,985,000	22,695,736	0	49,289,264	31.52
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 収益的収入

予算現額 1,694,088,000 円に対し、決算額 1,751,202,635 円で、執行率は 103.37%となっている。

#### ② 収益的支出

予算現額 1,458,478,000 円に対し、決算額 1,334,246,792 円で、執行率は 91.48%となって、124,231,208 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、減価償却費で 27,562,328 円、営業外費用では、支払利息で 6,385,214 円、特別損失では臨時損失で 47,350,956 円などである。

## 2 資本的収入及び支出

### 1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	876,552,000	14,626,000	714,323,649	△162,228,351	81.49
企業債	715,900,000	0	597,000,000	△118,900,000	83.39
負担金	21,113,000	0	27,670,649	6,557,649	131.05
補助金	138,878,000	14,626,000	89,653,000	△49,225,000	64.55
開発負担金	660,000	0	0	△660,000	0.00
固定資産売却代金	1,000	0	0	△1,000	0.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

### 2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,665,715,000	232,203,000	1,426,044,851	107,154,000	132,516,149	85.61
水道改良費	90,977,000	0	58,510,808	0	32,466,192	64.31
第7次配水管整備事業費	101,000,000	0	93,721,600	0	7,278,400	92.79
第2次老朽管更新事業費	113,270,000	0	86,747,300	0	26,522,700	76.58
災害復旧費	338,373,000	232,203,000	187,055,200	107,154,000	44,163,800	55.28
排水処理施設及び電気計装類更新事業費	682,095,000	0	681,759,050	0	335,950	99.95
企業債償還金	330,000,000	0	318,250,893	0	11,749,107	96.43
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 資本的収入

予算現額 876,552,000 円に対し、決算額は 714,323,649 円、執行率は 81.49% で、予算現額に対して 162,228,351 円の減収となって決算されている。

#### ② 資本的支出

予算現額 1,665,715,000 円に対し、決算額は 1,426,044,851 円で執行率は 85.61% となっているが、翌年度繰越額が 107,154,000 円で、不用額は 132,516,149 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 711,721,202 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,787,019 円、過年度損益勘定留保資金 101,325,265 円、当年度分損益勘定留保資金 327,693,579 円、減債積立金 94,915,339 円及び建設改良積立金 100,000,000 円をもって補てんしている。

## II 経営成績

平成28年度から令和2年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は291,602,682円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

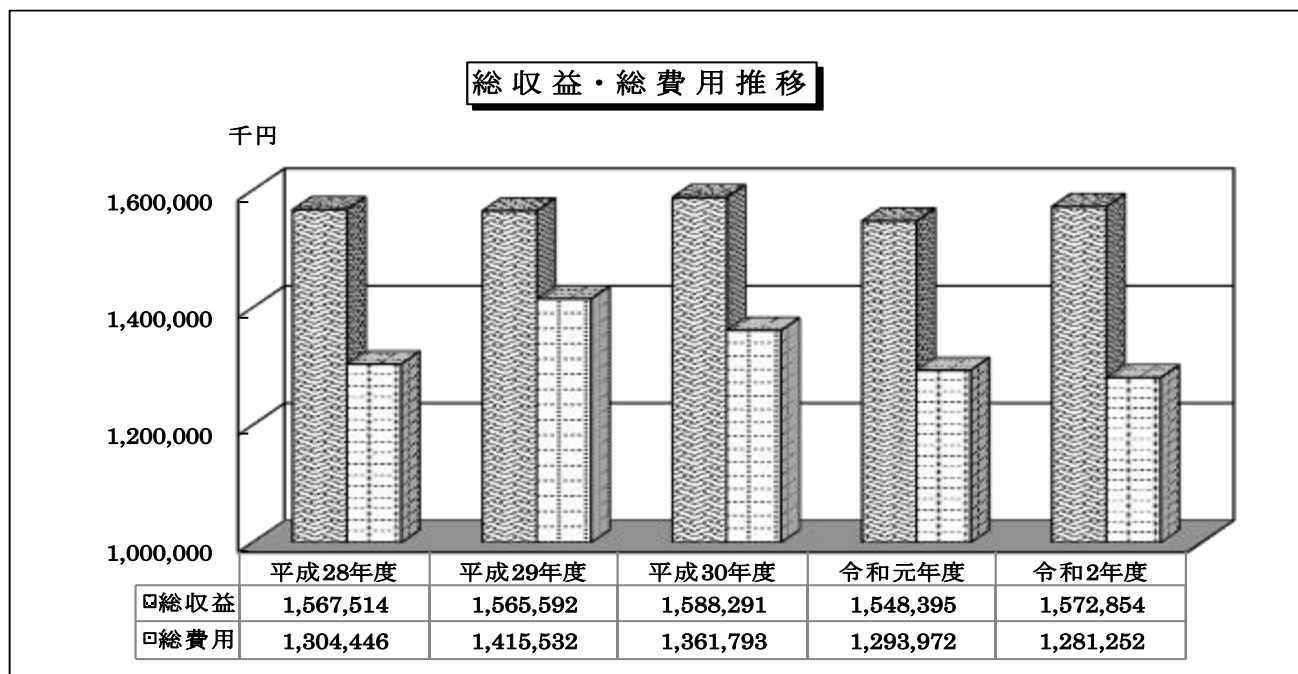
### 1 総収益と総費用

#### 総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成28年度	1,567,514,090	100.0	1,304,445,723	100.0	263,068,367	120.2
平成29年度	1,565,592,282	99.9	1,415,531,668	108.5	150,060,614	110.6
平成30年度	1,588,291,014	101.3	1,361,793,137	104.4	226,497,877	116.6
令和元年度	1,548,395,000	98.8	1,293,972,148	99.2	254,422,852	119.7
令和2年度	1,572,854,495	100.3	1,281,251,813	98.2	291,602,682	122.8

(注) すう勢比率は平成28年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成28年度に比べ総収益は0.3ポイント上回り、総費用は1.8ポイント下回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ37,179,830円(14.6%)上回った291,602,682円となっている。

## 2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より24,459,495円(1.6%)増収となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,347,175,080	85.7	1,367,618,832	88.3	△20,443,752	△1.5
	水 道 加 入 金	24,275,000	1.5	28,965,000	1.9	△4,690,000	△16.2
	給 水 工 事 収 益	414,673	0.0	252,972	0.0	161,701	63.9
	そ の 他 営 業 収 益	65,933,392	4.2	62,392,340	4.0	3,541,052	5.7
	計	1,437,798,145	91.4	1,459,229,144	94.2	△21,430,999	△1.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息	682,398	0.0	728,700	0.0	△46,302	△6.4
	他 会 計 補 助 金	37,563,000	2.4	7,835,000	0.5	29,728,000	379.4
	雑 収 益	14,571,063	0.9	4,121,576	0.3	10,449,487	253.5
	受 託 工 事 収 益	4,071,603	0.3	566,591	0.0	3,505,012	618.6
	長 期 前 受 金 戻 入	76,444,568	4.9	72,172,195	4.7	4,272,373	5.9
	引 当 金 戻 入 益	1,294,315	0.1	2,728,700	0.2	△1,434,385	△52.6
	計	134,626,947	8.6	88,152,762	5.7	46,474,185	52.7
特 別 利 益	固 定 資 産 却 却 益	0	0.0	661,630	0.0	△661,630	皆減
	過 年 度 損 益 正 益	429,403	0.0	351,464	0.0	77,939	22.2
	計	429,403	0.0	1,013,094	0.1	△583,691	△57.6
合 計		1,572,854,495	100.0	1,548,395,000	100.0	24,459,495	1.6

### 3 費用

#### 費用比較表

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,186,405,195	92.6	1,195,528,621	92.4	△9,123,426	△0.8
営業外費用	72,150,882	5.6	76,612,100	5.9	△4,461,218	△5.8
特別損失	22,695,736	1.8	21,831,427	1.7	864,309	4.0
合計	1,281,251,813	100.0	1,293,972,148	100.0	△12,720,335	△1.0

費用を前年度と比較すると、特別損失で 864,309 円 (4.0%) 増加したものの、営業費用で 9,123,426 円 (0.8%)、営業外費用で 4,461,218 円 (5.8%) で減少したことにより、費用合計で 12,720,335 円 (1.0%) 減少している。

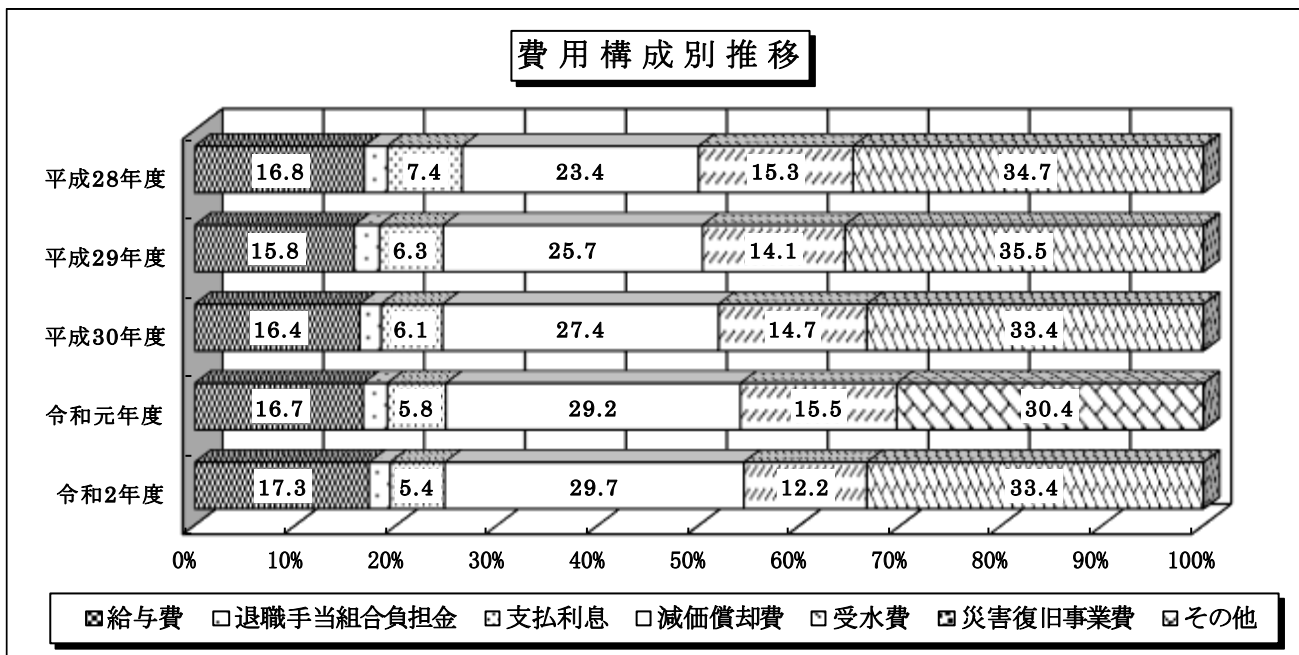
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表 17 参照)

#### 費用構成別比較表

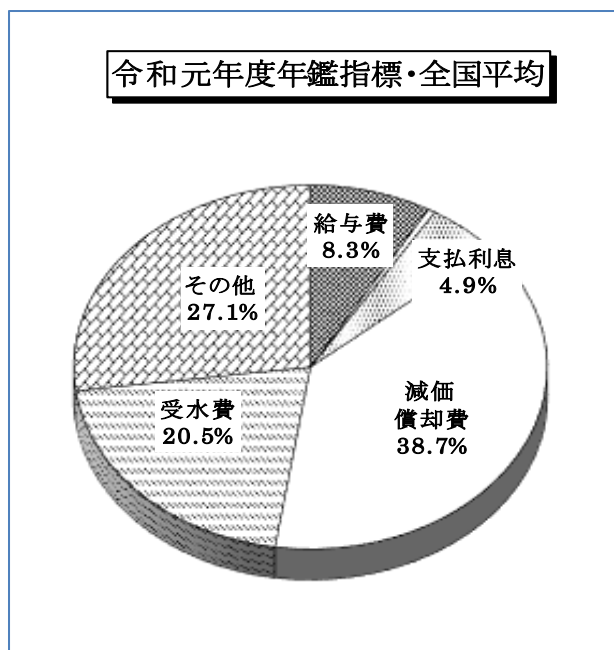
(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	221,462,120	17.3	216,708,308	16.7	4,753,812	2.2	
退職手当組合負担金	27,402,844	2.1	30,932,215	2.4	△3,529,371	△11.4	
支払利息	68,614,786	5.4	75,300,281	5.8	△6,685,495	△8.9	
減価償却費	380,023,672	29.7	377,394,563	29.2	2,629,109	0.7	
受水費	156,158,250	12.2	200,239,200	15.5	△44,080,950	△22.0	
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	
その他	委託料	222,416,544	17.4	220,777,674	17.1	1,638,870	0.7
	動力費	7,092,936	0.6	6,988,281	0.5	104,655	1.5
	薬品費	155,640	0.0	57,200	0.0	98,440	172.1
	修繕費	10,900,458	0.9	13,313,613	1.0	△2,413,155	△18.1
	材料費	1,252,365	0.1	3,190,026	0.2	△1,937,661	△60.7
	工事費	66,961,118	5.2	44,461,163	3.4	22,499,955	50.6
	受託工事費	3,024,245	0.2	770,501	0.1	2,253,744	292.5
	その他	115,786,835	9.0	103,839,123	8.0	11,947,712	11.5
	計	427,590,141	33.4	393,397,581	30.4	34,192,560	8.7
合計	1,281,251,813	100.0	1,293,972,148	100.0	△12,720,335	△1.0	

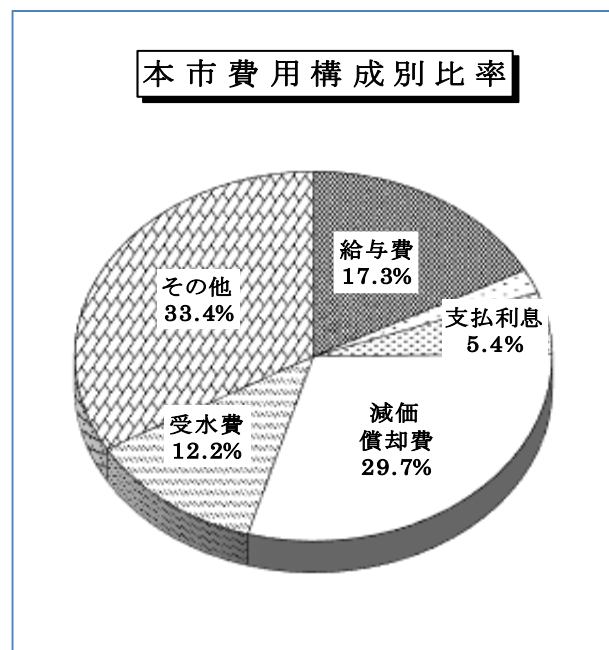
### 費用構成別推移



### 令和元年度年鑑指標・全国平均



### 本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、工事費 22,499,955 円(50.6%)、給与費 4,753,812 円(2.2%)等で増加したが、受水費 44,080,950 円(22.0%)、支払利息 6,685,495 円(8.9%)等で減少した。

また、費用の構成比を令和元年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 17.3%と全国平均より 9.0 ポイント高く、受水費の割合は 12.2%で 8.3 ポイント低くなっている。

#### 4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.44	2.23	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.11	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	21.84	18.87	11.86	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計  
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2  
 ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)  
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)  
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.21ポイント上回った2.44%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で、0.01ポイント下回ったが、経常利益が38,627,830円(14.0%)増加したことで、営業収益利益率は2.97ポイント上回った。

なお、年鑑指標より総資本利益率で1.43ポイント、総資本回転率で0.02ポイント、営業収益利益率で9.98ポイント上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	123.92	124.85	100.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	122.76	119.66	111.21	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和元年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.93ポイント下回り、総収支比率で3.1ポイント上回っている。

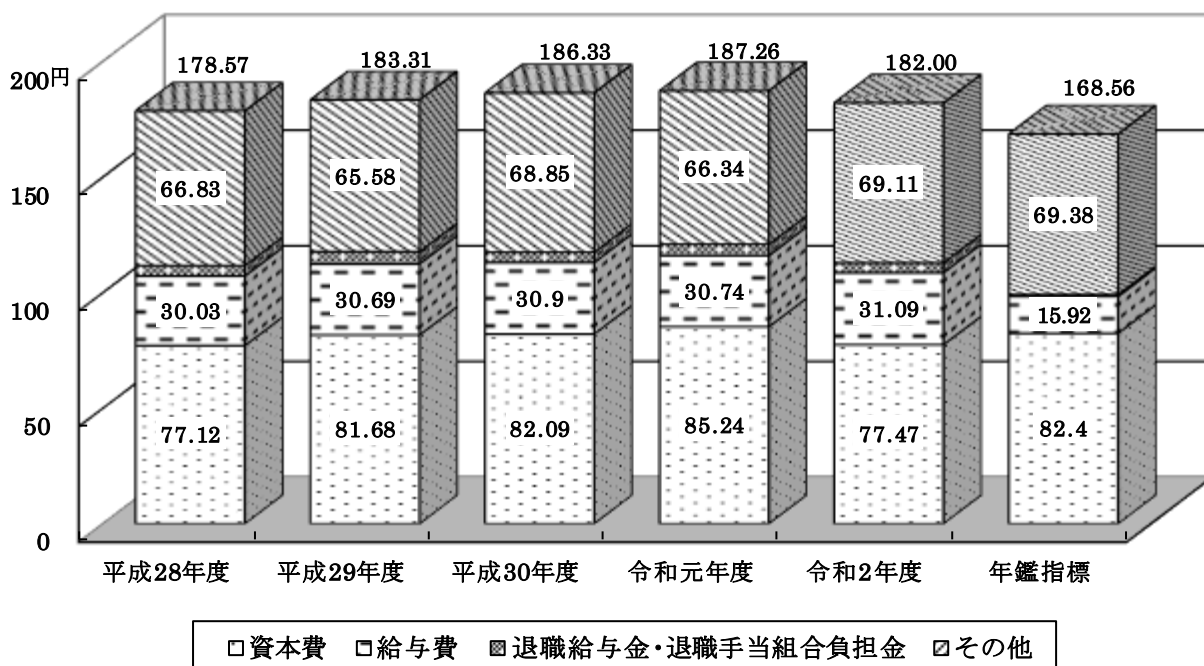
### Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 年鑑指標
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 年鑑指標		
供給単価 (a)		212円82銭	218円55銭	218円11銭	174円15銭		
対前年度伸び率		△2.6%	0.2%	2.9%	0.4%		
給水原価 (b)		182円00銭	187円26銭	186円33銭	168円56銭		
対前年度伸び率		△2.8%	0.5%	1.6%	0.7%		
販売差益 (a-b)		30円82銭	31円29銭	31円78銭	5円59銭		
給水原価	給水原価	資本費	77円47銭	85円24銭	82円09銭	82円40銭	
		給与費	31円09銭	30円74銭	30円90銭	15円92銭	
		退職手当金 組合負担金	4円33銭	4円94銭	4円49銭	0円86銭	
		その他	69円11銭	66円34銭	68円85銭	69円38銭	
		費用合計	182円00銭	187円26銭	186円33銭	168円56銭	
原価の内訳	構成比率 (%)	資本費	42.6	45.5	44.1	48.9	
		給与費	17.1	16.4	16.6	9.4	
		退職手当金 組合負担金	2.4	2.6	2.4	0.5	
		その他	38.0	35.4	36.9	41.2	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
内訳	対前年度伸率 (%)	資本費	△9.1	3.8	0.5	0.0	
		給与費	1.1	△0.5	0.7	△1.1	
		退職手当金 組合負担金	△12.3	10.0	△16.2	21.1	
		その他	4.2	△3.6	5.0	1.6	
		費用合計	△2.8	0.5	1.6	0.7	



### 給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和元年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m<sup>3</sup>当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、令和元年度より5円73銭安い212円82銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が72,507 m<sup>3</sup>（1.16%）増となったことによるものである。

一方、1 m<sup>3</sup>当りの給水原価（1 m<sup>3</sup>当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より5円26銭低い182円00銭になっている。その内訳を金額でみると、給与費で35銭、その他で2円77銭上がったが、資本費で7円77銭、退職手当組合負担金で61銭下がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均168円56銭と比較すると13円44銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成28年度の給水原価178円57銭と比較し、本年度は3円43銭高くなっている。

なお、販売差益を見ると、令和元年度販売単価1 m<sup>3</sup>当りの利益は、前年度より47銭下がった30円82銭となっている。

## IV 財政状態

令和2年度末の財政状態は、審査資料別表19に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	885,480,021	322,143,924	563,336,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,057,940	△311,292,158	△603,765,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	278,749,107	△43,932,008	322,681,115
資金増加額(1+2+3)	249,171,188	△33,080,242	282,251,430
資金期首残高	1,605,094,170	1,638,174,412	△33,080,242
資金期末残高	1,854,265,358	1,605,094,170	249,171,188

(注) 審査資料別表20参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より249,171,188円増加し1,854,265,358円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が増加したことなどにより、前年度より563,336,097円増加し885,480,021円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より603,765,782円減少し△915,057,940円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より322,681,115円増加し278,749,107円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	299.00	351.87	265.48	360.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.38	63.18	60.79	71.67	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.57	88.61	90.27	89.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、固定資産対長期資本比率で 0.96 ポイント改善されたが、流動比率で 52.87 ポイント、自己資本構成比率で 0.8 ポイント下回った。

## V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 24,459,495 円(1.6%)増の 1,572,854,495 円、総費用は 12,720,335 円(1.0%)減の 1,281,251,813 円で、収支差引は純利益 291,602,682 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 37,179,830 円(14.6%)増となっている。

総収益を前年度と比較すると、営業収益は給水収益で 20,443,752 円(1.5%)減、水道加入金 4,690,000 円(16.2%)減などを合わせて 21,430,999 円(1.5%)減となり、営業外収益は他会計補助金 29,728,000 円(379.4%)増などにより 46,474,185 円(52.7%)の増となった。

総費用の減の内訳は、営業費用で工事費 22,499,955 円(50.6%)、負担金 9,971,083 円(46.3%)などで増となったものの、受水費 44,080,950 円(22.0%)、給料 5,692,536 円(5.0%)などで減となり、さらに営業外費用の企業債利息 6,685,495 円(8.9%)も減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 84,631,195 円(13.4%)増の 714,323,649 円、総支出では、415,482,471 円(41.1%)増の 1,426,044,851 円となっており、収支差引の不足額 711,721,202 円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 212 円 82 銭、給水原価 182 円 00 銭で 30 円 82 銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は 47 銭の減となっており、内訳としては、供給単価が 5 円 73 銭下がったものの、給水原価も資本費や退職手当組合負担金の減などで 5 円 26 銭下がったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の増で決算されたが、給水収益では減となった。これは、新型コロナウイルス感染症による基本料金減免の実施や給水人口の減による水道料金収入の減によるものである。今後も、給水人口の減などにより減収が続くことが予想される、一方、仙台市との連携や事業の広域化、さらに管路や老朽施設の更新など費用の増加が見込まれることから、健全経営を維持し低廉な水を安定供給できるよう努力されたい。